

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)										
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源											
08-03-01	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市緊急通報システム事業実施要綱 (都) 平成25年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	対象 ・65歳以上で市内在住であること(所得に応じた費用負担あり)①一人暮らし高齢者で心臓疾患、高血圧等の慢性疾患があり日常生活に注意を要する世帯②2人構成の高齢者世帯で、いずれか他一方が寝たきりで、かつ、その介護者が病弱な世帯。 手段・内容 ・本人からの申請により機械を貸与して設置。(所得に応じて費用負担あり)緊急時にボタンを押すと消防署に連絡が入る仕組みで、消防署には本人の申請書データが登録されている。 ・協力員2人は市の負担で保険加入し、年度末に謝礼(図書カード)を送付する。緊急時に該当者宅への連絡をし、また、留守宅の保全を行う。	平成25年度	29 (件)	平成25年度	29 (台)	平成25年度	20 (件)	平成25年度	16	平成25年度	240	平成25年度	256	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	16	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄: 説明欄:東京高齢社会対策区市町村包括補助事業(機器購入費等の補助対象事業費の1/2を都が負担する。)の対象であるが、平成25年度中の補助金申請では、設置機器を保有機器から使い回しているため、補助対象とする事業費の執行はしていない。 説明欄: 説明欄:東京消防庁方式を採用しており、平成22年度に全機種を更新を行い、耐用年数7年後の平成28年度に1台5万円程度の経費を必要とする再更新が必要である。当方式の難点として、対象者が重篤な心臓疾患等で、緊急連絡先の協力員2名が申請者住所の半径500m以内となっており、その利用者増につながらないと考えられる。他市区の事例では民間方式を併用している方式が多いので、今後の利用者の利便性のために検討する必要がある。		
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	34 (件)	平成24年度	34 (台)	平成24年度	20 (件)	平成24年度	137	平成24年度	245	平成24年度	382	平成24年度	137	平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度				
	緊急通報システム事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	47 (件)	平成23年度	47 (台)	平成23年度	25 (件)	平成23年度	151	平成23年度	270	平成23年度	421	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			平成23年度	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																								
08-03-02	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 (市) ひとり暮らし高齢者乳酸飲料配布事業要綱	対象 ・65歳以上の市内居住単身高齢者(緊急通報システム受給者除く)。※単身とは、住民票上の実質も単身の者で、安否確認のほかの手段がないと思われる者(高齢者住宅入居者を除く)。 手段・内容 ・乳酸飲料業者に委託して、週4日乳酸飲料を宅配し、手渡しする。配達翌日に連絡なく乳酸飲料が放置されている場合には、業者から市に連絡があり、市から受給者の緊急連絡先に確認することで安否確認を行う。	平成25年度	322 (人)	平成25年度	54,199 (本)	平成25年度	66 (件)	平成25年度	3,631	平成25年度	360	平成25年度	3,991	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	1,816	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄: 説明欄:東京高齢社会対策区市町村包括補助事業(委託料の補助対象事業費の1/2を都が負担する。)の対象経費である。延べは配布件数が、前年度比6.4%と増加しているため、一般財源も増加している。 説明欄: 説明欄:受給者へは週4回のサイクルで乳酸飲料の配達を行い、滞りがあれば委託事業者から直ちに市に連絡があり安否確認をしている。ひとり暮らしの高齢者世帯の見守りの制度として必要性は高く、利用者の増加となっている。ただし、対象者の絞りが甘いため、介護保険のサービスを受けている者の申請が目立つようになっている。そのため、見守り制度全体として、介護保険制度との整合性が求められる。今後は、訪問介護ヘルパーサービス等とのサービスの重複に対処する必要がある。		
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	326 (人)	平成24年度	50,960 (本)	平成24年度	60 (件)	平成24年度	3,414	平成24年度	338	平成24年度	3,752	平成24年度	1,595	平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度				
	乳酸飲料配布事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	284 (人)	平成23年度	42,900 (本)	平成23年度	50 (件)	平成23年度	2,874	平成23年度	285	平成23年度	3,159	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			平成23年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																								
08-03-03	介護福祉課 地域ケア係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の3第3項(地域支援事業の任意事業)(市)みまもりネットワーク事業実施要綱	対象 65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯及び見守りが必要とする高齢者 手段・内容 一人暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう平成15年12月からみまもりネットワーク事業を実施	平成25年度	29,897 (人)	平成25年度	19,324 (世帯)	平成25年度	335 (回)	平成25年度	4,776	平成25年度	0	平成25年度	4,776	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	647	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄: 説明欄:負担率国=39.5% 都=19.75% 市=19.75% 保険料=21% 説明欄: 説明欄:高齢化の進行に伴い、対象者の増加が見込まれることから、業務を継続する必要は大である。		
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度	28,875 (人)	平成24年度	12,467 (世帯)	平成24年度	398 (回)	平成24年度	3,276	平成24年度	0	平成24年度	3,276	平成24年度	647	平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度				
	高齢者みまもりネットワーク構築事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	27,754 (人)	平成23年度	12,244 (世帯)	平成23年度	286 (回)	平成23年度	3,276	平成23年度	0	平成23年度	3,276	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			平成23年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																								
08-03-04	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市高齢者訪問理美容助成事業実施要綱	対象 申請時に65歳以上で、市内在住者であり、かつ、介護認定で要介護3以上の在宅者 手段・内容 ・申請により年間1人2枚の利用券を交付する。申請は随時とするが、10月以降の申請については1枚とする。 ・理美容後、理美容組合から利用券を回収し、1枚に5千円を当該組合に支払う。	平成25年度	76 (人)	平成25年度	152 (枚)	平成25年度	60.5 (%)	平成25年度	460	平成25年度	95	平成25年度	555	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	460	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄: 説明欄: 説明欄:65歳以上で要介護度3以上の高齢者を対象とし、市が理美容組合と協定した理美容店が訪問して理美容を行い、その費用を助成する。申請は、介護サービスを提供している、介護ヘルパーからの代行が多く、外出できない高齢者に対して、必要性和有効性が大きいと考えられる。ただし従来の単価については今後の検討を要する。		
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	73 (人)	平成24年度	146 (枚)	平成24年度	65.8 (%)	平成24年度	480	平成24年度	99	平成24年度	579	平成24年度	579	平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度				
	訪問理美容事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	77 (人)	平成23年度	154 (枚)	平成23年度	53.9 (%)	平成23年度	415	平成23年度	86	平成23年度	501	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			平成23年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																								

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源						
08-03-05	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第1項	対象 市内の居宅介護支援事務所	平成25年度	23 (所)	平成25年度	1,120 (回・時)	平成25年度	未把握 (回)	14,565	0	14,565	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	2,876	説明欄：負担率 国=39.5% 都=19.75% 市=19.75% 保険料=21%	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄：
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度	23 (所)	平成24年度	1,087 (回・時)	平成24年度	未把握 (回)	14,565	0	14,565	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	2,876							
	ケアマネージャー・ ケアプラン作成支援 事業(包括的・継続 的ケアマネジメント 支援)			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 市内の居宅介護支援事業者数	平成23年度	24 (所)	平成23年度	542 (回・時)	平成23年度	未把握 (回)	11,634	0	11,634	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性		現状維持	平成23年度	2,326			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図		居宅介護支援事業所のケアマネージャーのスキルアップを図り、サービスの質の向上と充実を目指す。	平成24年度	23 (所)	平成24年度	1,087 (回・時)	平成24年度	未把握 (回)	14,565	0	14,565	26年度以降方向性	現状維持		27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	2,876		
08-03-06	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38	対象 特定高齢者が要介護状態となることを 予防するため、必要な支援を行う。	平成25年度	9,030 (人)	平成25年度	( )	平成25年度	( )	1,801	0	1,801	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	355	説明欄：負担率 国=39.5% 都=19.75% 市=19.75% 保険料=21%	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄：
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度	6,007 (人)	平成24年度	( )	平成24年度	( )	平成24年度	( )	1,928	0	1,928	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		平成24年度	381				
	自立支援事業(介護 予防ケアマネジメント 委託)			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 地域包括支援センターが行う課題分 析、介護予防ケアプランの作成、モニ タリングを行う。	平成23年度	5,731 (人)	平成23年度	( )	平成23年度	( )	2,226	0	2,226	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性		現状維持	平成23年度	445			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図		特定高齢者が日常生活を自立できるよ う意欲を引き出し生活を支援する。	平成24年度	6,007 (人)	平成24年度	( )	平成24年度	( )	1,928	0	1,928	26年度以降方向性	現状維持		27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	381		
08-03-07	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)老人福祉法	対象 65歳以上の高齢者	平成25年度	29,897 (人)	平成25年度	534 (件)	平成25年度	534 (件)	4,390	0	4,390	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	4,390	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度	28,875 (人)	平成24年度	915 (件)	平成24年度	915 (件)	平成24年度	915 (件)	4,390	0	4,390	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		平成24年度	4,390				
	在宅介護支援セン ター運営事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 65歳以上の高 齢者	平成23年度	27,754 (人)	平成23年度	2,394 (件)	平成23年度	2,394 (件)	4,390	0	4,390	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性		現状維持	平成23年度	4,390			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図		要介護高齢者やその家族に対して相談 や各種福祉サービスの利用調整を行う	平成24年度	28,875 (人)	平成24年度	915 (件)	平成24年度	915 (件)	4,390	0	4,390	26年度以降方向性	現状維持		27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	4,390		
08-03-08	介護福祉課 介護サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (市)高齢者紙おむつ等購入費助成金支給 事業運営要綱	対象 居宅において、常時紙おむつ等を使用 している要介護4・5の高齢者	平成25年度	936 (人)	平成25年度	81 (人)	平成25年度	未把握 (世帯)	4,445	1,183	5,628	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	4,445	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度	905 (人)	平成24年度	77 (人)	平成24年度	未把握 (世帯)	平成24年度	4,560	1,152	5,712	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度		4,560					
	紙おむつ等助成事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 対象者に対して月額5,000円を支給。	平成23年度	914 (人)	平成23年度	85 (人)	平成23年度	未把握 (世帯)	4,480	1,248	5,728	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性		現状維持	平成23年度	4,480			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図		介護にあたる家族の経済的負担の軽減 を図る	平成24年度	905 (人)	平成24年度	77 (人)	平成24年度	未把握 (世帯)	4,560	1,152	5,712	26年度以降方向性	現状維持		27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	4,560		

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
08-03-09	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第1項、(都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)生活支援事業運営要綱	対象 市内に住所を有する概ね65歳以上で、加齢・虚弱・傷病等の理由や社会的要因により日常生活を営むのに支障がある者	平成25年度	11	平成25年度	81	平成25年度	3,188	16,027	1,718	17,445	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	7,700	説明欄：事業実施委託業者5社のうち、3社分に対して、都の包括補助制度(2分の1)補助がある。	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄： 全庁評価会議(27年度に向けた方向性等)		
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		説明欄： 要介護認定で非該当(自立)となった虚弱高齢者の生活を支える生活支援ヘルプ、配食の事業がある。	必要性	有効性	達成度		効率性	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	29	平成23年度	48	平成23年度	4,297	16,994	1,822	18,816	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度				
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 日常生活を営む上で、不便や不安を感じる高齢者に様々なサービスを受けてもらう事で健康と安心、また希望の抱ける生活ができるよう支援する。	平成23年度	30	平成23年度	106	平成23年度	4,000	19,458	1,975	21,433	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			
08-03-10	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)通所入浴事業補助金交付要綱	対象 市内に住所を有する高齢者で、居住・道路環境及び身体状況等により訪問入浴を利用できない者	平成25年度	1,546	平成25年度	2,055	平成25年度	45	7,193	543	7,736	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	3,596	説明欄：利用回数は1人当たり1週間につき1回とし、補助金の額は1回3,500円。東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄：行政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中		
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		説明欄：経営栄養や気管切開等により訪問入浴できない高齢者の心身の健康管理のため大切である。介護保険法の適用をうけないサービスであるが、身体機能を維持し、社会参加を促進するため、必要な事業である。	必要性	有効性	達成度		効率性	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	1,437	平成23年度	2,188	平成23年度	52	7,658	543	8,201	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度				
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 訪問入浴が利用できない在宅高齢者に通所入浴サービスの場を確保する。	平成23年度	1,409	平成23年度	2,240	平成23年度	45	7,840	588	8,428	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			
08-03-11	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)高齢者自立支援日常生活用具等給付事業実施要綱	対象 市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で要介護認定において「自立」(非該当)と認定された高齢者	平成25年度	29,987	平成25年度	0	平成25年度	0	0	0	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	説明欄：東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄： 全庁評価会議(27年度に向けた方向性等)		
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		説明欄：快適な日常生活を営む上で、福祉用具に補完は必要な事業である。	必要性	有効性	達成度		効率性	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	28,875	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	0	0	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 日常生活に支障のある高齢者に対し、福祉用具を支給することで在宅での自立した生活を確保する。	平成23年度	27,754	平成23年度	0	平成23年度	0	0	0	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度				
08-03-12	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)高齢者の居住の安定確保に関する法律及び同施行規則 (都)東京都シルバーピア事業運営要綱 (都)東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 (市)東久留米市高齢者福祉住宅条例及び同条例施行規則	対象 ①レベレレほんむら居住者 ②都営住宅ピア居住者	平成25年度	192	平成25年度	178	平成25年度	92.7	19,146	1,108	20,254	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	13,741	説明欄：市営のシルバーピアは、平成24年度当初2戸の借上げがなお残っているが、今後も入居者の状況による対応が必要となる。また、都営シルバーピアは従前どおり(生活協力員委託と研修費の1/2が東京都高齢者社会対策区市町村包括補助の対象事業)であるが、今後南町都営アパートの整備が追加される。	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄： 全庁評価会議(27年度に向けた方向性等)		
	福祉総務課長 富崎 守通			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		説明欄：市営のシルバーピアは、平成24年度当初2戸の借上げがなお残っているが、今後も入居者の状況による対応が必要となる。また、都営シルバーピアは従前どおり(生活協力員委託と研修費の1/2が東京都高齢者社会対策区市町村包括補助の対象事業)であるが、今後南町都営アパートの整備が追加される。	必要性	有効性	達成度		効率性	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	192	平成23年度	181	平成23年度	86.6	19,460	1,126	20,586	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 住宅に困窮する高齢者世帯に対して、良質な住宅を提供・管理し生活上の不安を少なくして快適な生活を送ってもらう。	平成23年度	209	平成23年度	190	平成23年度	90.9	56,431	866	57,297	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
08-03-13	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律 (市) 東久留米市ひとり暮らし高齢者住宅 手当支給要綱	対象 申請時満65歳以上で、市内民間アパート等に単身で居住している非課税世帯。  手段・内容 申請による審査の結果、助成が決定されると、年3回(7、11、3月末)の住宅手当を支給する。  意図 民間アパート等に住む非課税である単身高齢者世帯の経済的負担の軽減を行う。	平成25年度	18	平成25年度	26	平成25年度	26	平成25年度	1,082	平成25年度	118	平成25年度	1,200	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	1,082	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 対象者は、ひとり暮らし高齢者で非課税世帯と限定されているため、経済的な必要性と有用性は認められるものの、ひとり親、障害者を対象とする住宅助成制度をと合わせて検討することとする。
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	18	平成24年度	25	平成24年度	25	平成24年度	1,015	平成24年度	111	平成24年度	1,126	平成24年度	648	71	719	平成23年度	648					
	ひとり暮らし高齢者 住宅手当助成事業			平成23年度	18	平成23年度	21	平成23年度	21	平成23年度	648	71	719	平成23年度	648	71	719	平成23年度	648	71	719					
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																						
08-03-14	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律および関連施行規則 (都) 東京都高齢者向け優良賃貸住宅補助交付要項 (市) 平成25年度東久留米市高齢者向け優良賃貸住宅補助 金交付要綱	対象 申請時に60歳以上の都内居住高齢者世帯  手段・内容 こもれび滝山公園及びびりべーほんむら入居者家賃助成  意図 ・高齢者世帯の住宅を選択する幅を広げ、より快適に生活できる住宅の供給・民間オーナーが建設運営する民間活 力で実施する。	平成25年度	41	平成25年度	10	平成25年度	53	平成25年度	13,276	平成25年度	252	平成25年度	13,528	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	6,133	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 従来のもれび滝山公園に加え、平成24年4月1日からりべーほんむら1棟の18戸が新たに本事業として開始された。後者については、従前居住の12世帯は特例入居とされたため、従前の使用料等との差額が生じているため、市の上乗せ補助を創設したが、現在6世帯が減少となり、事業費の漸減となった。なお、高齢者向け優良賃貸住宅は、平成23年10月20日の法改正により制度廃止となり、それ以降の新設は廃止されたものである。
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	34	平成24年度	10	平成24年度	47	平成24年度	16,579	平成24年度	315	平成24年度	16,894	平成23年度	30	7,537	242	7,779	平成23年度	1,901				
	高齢者向け優良賃貸 住宅家賃助成事業			平成23年度	23	平成23年度	5	平成23年度	30	平成23年度	7,537	242	7,779	平成23年度	1,901											
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																						
08-03-15	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律及び関連施行規則 (都) 東京都シルバーピア事業運営要綱	対象 65歳以上の東京都の入居基準を満たしたものを対象とする住宅  手段・内容 都営住宅性に伴い、東京都と供に40戸のシルバーピアを整備する。平成26年度整備着手で、平成28年度中の完了の後入居の予定である。  意図 高齢者の居住安定確保のため、東京都と市の平成21年度の協定により、40戸(内市内優先枠20戸)のシルバーピアを整備する。	平成25年度	192	平成25年度	40	平成25年度	66.3	平成25年度	0	平成25年度	500	平成25年度	500	26年度以降方向性	アウトソーシング	27年度以降方向性	アウトソーシング	平成25年度	0	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄: 平成26年度当初に東京都が行うシルバーピア関連施設を含めた都営住宅の実施設計が整うため、工事着工の後、平成28年度に入居予定とされている。東京都で管理入居となるが、管理入居については、昼間及び夜間ともに民間法人の予定とする。今後、市での予算措置は、平成27年度以降の団練室等の初年度備品の整備、運営に係る市内優先枠の入居審査及び管理運営費等が必要とされる。
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	40	平成24年度	40	平成24年度	40	平成24年度	40	平成24年度	40	平成24年度	40	平成24年度	40	平成24年度	40	平成24年度	40					
	南町都営アパート シルバーピア整備			平成23年度	40	平成23年度	40	平成23年度	40	平成23年度	40	平成23年度	40	平成23年度	40	平成23年度	40	平成23年度	40	平成23年度	40					
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																						
08-03-16	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市) 高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱	対象 住宅改修が必要な高齢者を対象に、保険給付が対象としていない浴槽の取替等が必要な場合に補助する。  手段・内容 ①浴槽取替工事②流し・洗面台の取替工事③便器の洋式化等の工事を対象とし、各々379千円、156千円、106千円を限度に1割負担で出来るようにする。  意図 保険給付の対象範囲は、手すりや段差解消、床材等の変更である。前記以外のニーズが発生した場合に住宅改修費を給付する	平成25年度	29,987	平成25年度	9	平成25年度	0.1	平成25年度	2,012	平成25年度	2,282	平成25年度	4,294	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	1,006	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄: 東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。  説明欄: 介護保険の住宅改修では、カバーできない部分の改修(リフォームではない)及び要支援状態を予防する上で必要な事業である。
	介護福祉課長 田中 潤			平成24年度	28,875	平成24年度	3	平成24年度	0.1	平成24年度	1,023	平成24年度	2,283	平成24年度	3,306	平成23年度	0.1	1,737	2,474	4,211	平成23年度	511				
	高齢者自立支援住宅 改修事業			平成23年度	27,754	平成23年度	8	平成23年度	0.1	平成23年度	1,737	2,474	4,211	平成23年度	868											
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																						

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体					一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
08-03-17	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護予防事業、(市)介護保険条例	対象 65歳以上の高齢者	指標 要介護(支援)認定を受けていない65歳以上の高齢者	実績値 平成25年度 23,517 (人) 平成24年度 24,578 (人) 平成23年度 23,754 (人)	活動指標 生活機能評価参加人数、介護予防特定高齢者事業参加人数、介護予防普及啓発事業参加人数	実績値 平成25年度 16,512 (人) 平成24年度 17,594 (人) 平成23年度 15,617 (人)	成果指標 要介護(支援)認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合	実績値 平成25年度 78.7 (%) 平成24年度 85.1 (%) 平成23年度 85.6 (%)	事業費 平成25年度 18,691 (千円) 平成24年度 23,885 (千円) 平成23年度 59,780 (千円)	人件費 平成25年度 31,846 (千円) 平成24年度 35,042 (千円) 平成23年度 44,620 (千円)	トータルコスト 平成25年度 50,537 (千円) 平成24年度 58,927 (千円) 平成23年度 104,400 (千円)	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：負担率 国=25% 都=12.5% 市=12.5% 保険料=50%	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄：		
	介護福祉課長 田中 潤												根拠法令等	2,713	必要性 4	有効性 4	達成度 3		効率性 3	2,986	平成24年度	必要性	有効性		達成度	効率性
	介護保険地域支援事業(一次予防・二次予防事業)												財源	2,986	平成23年度	7,472	平成23年度		必要性	有効性	達成度	効率性				
	事業形態												2,986	平成23年度	7,472	平成23年度	必要性		有効性	達成度	効率性					
08-03-18	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)ミニデイホーム支援事業補助金交付要綱	対象 市内に居住する65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	実績値 平成25年度 29,987 (人) 平成24年度 28,875 (人) 平成23年度 27,754 (人)	活動指標 社会福祉協議会に登録した団体が行うミニデイホームに対し、補助金を交付することでミニデイホームの活動を支援する。	実績値 平成25年度 22 (箇所) 平成24年度 28 (箇所) 平成23年度 27 (箇所)	成果指標 ミニデイホームに参加した延べ人数	実績値 平成25年度 5,008 (人) 平成24年度 7,193 (人) 平成23年度 7,507 (人)	事業費 平成25年度 835 (千円) 平成24年度 835 (千円) 平成23年度 835 (千円)	人件費 平成25年度 100 (千円) 平成24年度 100 (千円) 平成23年度 100 (千円)	トータルコスト 平成25年度 935 (千円) 平成24年度 935 (千円) 平成23年度 935 (千円)	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化検討済み		
	介護福祉課長 田中 潤												根拠法令等	416	必要性 4	有効性 4	達成度 3		効率性 3	416	平成24年度	必要性	有効性		達成度	効率性
	ミニデイホーム支援事業(社会福祉協議会補助金)												財源	416	平成23年度	416	平成23年度		必要性	有効性	達成度	効率性				
	事業形態												416	平成23年度	416	平成23年度	必要性		有効性	達成度	効率性					
08-03-19	介護福祉課 地域ケア係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者を熱中症等から守る緊急対策実施要綱	対象 75歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯	80歳以上の独居高齢者のみ世帯の数	実績値 平成25年度 4,033 (世帯) 平成24年度 2,245 (世帯) 平成23年度 12,244 (世帯)	活動指標 対象者に対して、啓発チラシを配布(23年度はネッククーラーも配布)	実績値 平成25年度 4,033 (個) 平成24年度 2,022 (個) 平成23年度 9,641 (個)	成果指標 熱中症を起因とする高齢者相談、通報の数	実績値 平成25年度 1 (人) 平成24年度 1 (人) 平成23年度 5 (人)	事業費 平成25年度 58 (千円) 平成24年度 0 (千円) 平成23年度 7,004 (千円)	人件費 平成25年度 82 (千円) 平成24年度 82 (千円) 平成23年度 0 (千円)	トータルコスト 平成25年度 140 (千円) 平成24年度 82 (千円) 平成23年度 7,004 (千円)	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：東日本大震災による夏季の電力不足に備え、独居高齢者および高齢者のみ世帯にネッククーラーを配布して熱中症リスクを回避するのが目的。24年度以降は啓発グッズの配布は行わないものの、引き続き熱中症対策の啓発活動を継続することとしている。なお、平成24年度より80歳以上の1人暮らしの方を対象と変更し、委託事業者をシルバー人材センターから民生委員へ変更した。	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄：東日本大震災による夏季の電力不足に備え、独居高齢者および高齢者のみ世帯にネッククーラーを配布して熱中症リスクを回避するのが目的。24年度以降は啓発グッズの配布は行わないものの、引き続き熱中症対策の啓発活動を継続することとしている。なお、平成24年度より80歳以上の1人暮らしの方を対象と変更し、委託事業者をシルバー人材センターから民生委員へ変更した。		
	介護福祉課長 田中 潤												根拠法令等	58	必要性 3	有効性 3	達成度 3		効率性 2	58	平成24年度	必要性	有効性		達成度	効率性
	高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業												財源	0	平成23年度	7,004	平成23年度		必要性	有効性	達成度	効率性				
	事業形態												7,004	平成23年度	7,004	平成23年度	必要性		有効性	達成度	効率性					